



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	99,380	—	15,316	—	16,113	—	10,643	—
2019年12月期	100,017	—	17,072	—	17,284	—	11,538	—

（注）包括利益 2020年12月期 11,129百万円（－％） 2019年12月期 12,253百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	88.93	—	15.5	17.5	15.4
2019年12月期	96.37	—	17.5	19.6	17.1

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

（注）当社は、2019年4月25日開催の第62期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、前連結会計年度より決算期を1月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる前連結会計年度は、1月決算であった当社及び国内子会社につきましては2019年2月1日から2019年12月31日までの11ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率は記載していません。
 なお、12月決算及び12月仮決算をおこなっている海外子会社につきましては、従来通り、2020年1月1日から2020年12月31日までの12ヶ月を連結対象期間としております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	93,472	72,625	74.8	607.06
2019年12月期	90,491	70,463	74.8	565.64

（参考）自己資本 2020年12月期 69,903百万円 2019年12月期 67,722百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	18,400	△3,815	△9,231	37,050
2019年12月期	14,098	△3,995	△8,734	32,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	35.00	—	35.00	70.00	8,383	72.7	12.7
2020年12月期	—	36.00	—	36.00	72.00	8,622	81.0	12.5
2021年12月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00		79.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,800	1.4	16,500	7.7	16,700	3.6	11,100	4.3	92.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	121,653,486株	2019年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2020年12月期	2,017,880株	2019年12月期	1,926,426株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	119,675,451株	2019年12月期	119,740,515株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2020年12月期 124,800株、2019年12月期 33,600株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前連結会計年度は、決算期の変更により、2019年2月1日から2019年12月31日までの11ヶ月間となっております。このため、前年同期比較については記載しておりません。

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中で、一部持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。日本を含む世界経済においても、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げる動きのある一方、各地で断続的な感染再拡大及び都市封鎖等が発生しており、未だ感染症終息の目途が立たない中、経済の先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において定めた以下のとおり3つの基本戦略を着実に実行することで、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。当連結会計年度はその初年度として、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでまいりました。

- 1) Pigeon Wayをベースとしたブランド戦略と事業戦略の一体化を推進することで、経済価値の最大化と同時に、育児に関する社会課題の解決に向けた取組みを強化し、「商品を買ってもらう」から、「ビジネスに共感し、選んでもらう」ブランドへの進化を目指す。
- 2) グローバルで自社の優位性を活かせる基幹商品カテゴリでの成長を加速させ、競合他社との一層の差別化を図り、強固な収益基盤を構築する。
- 3) 4事業体制及び各事業への権限移譲を推進し、現場での意思決定を迅速化することで、各地域の市場特性に合わせた「開発・生産・販売」サイクルを構築し、スピードを持った事業運営を行う。

当連結会計年度におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、993億80百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は153億16百万円、経常利益は161億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は106億43百万円となりました。

なお、当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：106.77円（109.02円）
- ・中国元：15.47円（15.77円）

注：（ ）内は前連結会計年度の為替換算レート

② セグメント別の概況

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の6区分となっておりますが、当連結会計年度より、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「その他」の区分に含まれていた国内子会社による当社グループ外への製造販売事業を「日本事業」として集約し、計4区分での報告となっております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「国内ベビー・ママ」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の売上高は449億77百万円、セグメント利益は30億8百万円となりました。

ベビー・ママ向け用品につきましては、訪日外国人の消滅等による影響を大きく受け、特にインバウンド需要の大きい商品群での売上高減少が見られました。一方新商品として、8月に添加物を一切使用せず電子レンジで温めるだけで炊き立てのご飯が味わえる『赤ちゃんのやわらかパックごはん』、10月には、「最上級の押しごこち」と「最上級の乗りごこち」を追求したベビーカー『nautR(ノートアール)』を新発売いたしました。

子育て支援におきましては、当連結会計年度において事業所内保育施設等71箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

ヘルスケア・介護用品におきましては、ご家庭や介護施設等での衛生管理を支援する商品の販売が好調となりました。今後もさらなる小売店及び介護施設等への営業活動強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレンダー」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのビジョンセミナーなどを当連結会計年度においてはオンラインで開催し、合計で約1,500名以上の方にご参加いただいております。加えて、withコロナ時代のママやパパの不安を和らげるため、WEBやSNSを通じたサポートコンテンツの提供等も開始しております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品の更新はもちろん、今後もさらにお客様の利便性向上を目指して改善を進めてまいります。

<中国事業>

当事業の売上高は377億32百万円、セグメント利益は126億円となりました。

期初には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものの、特に中国本土での回復が急速に進行し、主力である哺乳器・乳首をはじめ、基礎研究に注力しているスキンケア商品等の販売が堅調に推移いたしました。拡大が急加速しているEコマースを中心に取り組みを強化するとともに、SNSやライブ配信等を活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化及びコロナ禍での育児情報支援、実店舗での店頭販促や新商品の配荷促進、病産院活動等の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、当事業の中国国内における現地通貨ベースでの売上高につきましては、Eコマースを主に哺乳器、スキンケア等の販売が好調に推移し、全体では前年同期を上回る結果となっております。

<シンガポール事業>

当事業におきましては、売上高は121億84百万円、セグメント利益は16億47百万円となりました。

ASEAN地域・中東諸国・インド等におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、営業活動の自粛を余儀なくされるケースが目立ちました。一方、感染症拡大の中でも情報提供及び支援を積極的に実施することで、お客様とのコミュニケーションをさらに推進いたしました。今後も、引き続き中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

<ランシノ事業>

当事業におきましては、売上高は124億73百万円、セグメント利益は13億70百万円となりました。

北米では、Eコマースチャネルにおける販売が好調に推移し、業績に貢献いたしました。一方、DME (Durable Medical Equipment、耐久性医療機器) チャネルや病産院チャネルでのさく乳器の販売は、感染症の影響が続き、厳しい状況となっております。今後は、北米に加えて、中国 (LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI) や欧州等での一層の事業拡大に向け、Eコマースの強化、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、934億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億80百万円の増加となりました。

流動資産は32億97百万円増加、固定資産は3億17百万円減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が15億2百万円減少したものの、現金及び預金が47億47百万円、商品及び製品が1億11百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が1億53百万円増加したものの、無形固定資産のソフトウェアが4億37百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、208億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億18百万円増加となりました。流動負債は25百万円増加、固定負債は7億92百万円増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1億42百万円、電子記録債務が3億38百万円、その他が2億29百万円減少したものの、未払金が66百万円、未払法人税等が6億33百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が3億89百万円、その他が2億72百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、726億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億62百万円増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が21億40百万円、為替換算調整勘定が4億42百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億34百万円増加し、370億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、184億円（前年同期は140億98百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益158億36百万円、減価償却費38億15百万円、売上債権の減少額13億51百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額2億60百万円、たな卸資産の増加額42百万円、法人税等の支払額43億22百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、38億15百万円（前年同期は39億95百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36億1百万円に、無形固定資産の取得による支出2億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、92億31百万円（前年同期は87億34百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額85億17百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りです。

	2019年1月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	75.0	74.8	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	593.1	539.8	544.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,779.1	272.8	564.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「第7次中長期経営企画（2020年12月～2022年12月期）」において新たに掲げた3つのテーマ及び各事業戦略に基づく諸施策を確実に実行してまいります。

日本事業におきましては、既存カテゴリの市場シェア向上及び新規商品カテゴリの育成、また、引続き成長分野として位置付けております海外市場に関しましては、「中国事業本部」、「シンガポール事業本部」及び「ランシノ事業本部」の3つの事業本部体制を一層推進し、各事業運営上の迅速な意思決定を促すとともに、海外既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入や各市場に合わせた商品ラインアップの拡充を図ること、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

加えて、さらなる企業価値向上のため、当社グループ全体を統括するグローバルヘッドオフィス（GH0）の機能をさらに強化してまいります。これにより、地域別に事業の運営と成長を担う4つの事業部門（日本事業、中国事業、シンガポール事業及びランシノ事業）の役割と責任を明確にし、グローバルヘッドオフィスと連携することで、持続的な成長の実現を図ってまいります。2021年12月期は、この第7次中期経営計画の2年目として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

なお、2020年2月13日に発表いたしました「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」につきましては、当連結会計期間の業績及び新型コロナウイルス感染症動向を踏まえ、定量目標の修正を行っております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、ブランド強化、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、2020年2月に発表いたしました「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を55%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指してまいりました。

上記の方針、目標に基づき、当事業年度における中間配当金につきましては、1株当たり36円（普通配当36円）として実施し、期末配当金につきましては、1株当たり36円（普通配当36円）を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比2円増配となる1株当たり72円（普通配当72円）を予定しております。

また、次期の株主配当につきましては、「第7次中期経営計画」における株主の皆様への利益還元目標（各営業期における前期比増配、連結総還元性向55%程度）に基づき、当期に比べ2円増配となる1株当たり74円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,416	37,163
受取手形及び売掛金	16,588	15,085
商品及び製品	8,144	8,256
仕掛品	400	350
原材料及び貯蔵品	2,666	2,768
未収入金	723	746
その他	1,210	1,037
貸倒引当金	△216	△178
流動資産合計	61,933	65,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,697	17,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,639	△10,270
建物及び構築物 (純額)	7,058	7,212
機械装置及び運搬具	18,932	19,313
減価償却累計額	△12,887	△13,390
機械装置及び運搬具 (純額)	6,044	5,923
工具、器具及び備品	7,330	7,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,378	△5,493
工具、器具及び備品 (純額)	1,952	2,083
土地	5,865	6,009
建設仮勘定	1,573	2,034
有形固定資産合計	22,494	23,262
無形固定資産		
のれん	867	647
ソフトウェア	2,484	2,047
その他	511	263
無形固定資産合計	3,863	2,957
投資その他の資産		
投資有価証券	950	687
破産更生債権等	0	—
繰延税金資産	594	684
保険積立金	165	165
その他	491	483
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,200	2,020
固定資産合計	28,558	28,241
資産合計	90,491	93,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,900	4,757
電子記録債務	2,009	1,670
未払金	2,660	2,727
未払法人税等	1,272	1,906
賞与引当金	928	952
返品調整引当金	41	53
訴訟損失引当金	8	7
その他	3,817	3,588
流動負債合計	15,638	15,664
固定負債		
繰延税金負債	2,642	3,031
退職給付に係る負債	417	440
株式給付引当金	98	205
その他	1,231	1,503
固定負債合計	4,389	5,181
負債合計	20,028	20,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	58,979	61,120
自己株式	△1,088	△1,478
株主資本合計	68,269	70,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	13
為替換算調整勘定	△572	△129
その他の包括利益累計額合計	△547	△116
非支配株主持分	2,741	2,722
純資産合計	70,463	72,625
負債純資産合計	90,491	93,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	100,017	99,380
売上原価	49,207	49,450
売上総利益	50,809	49,929
返品調整引当金戻入額	31	38
返品調整引当金繰入額	40	47
差引売上総利益	50,800	49,921
販売費及び一般管理費	33,727	34,605
営業利益	17,072	15,316
営業外収益		
受取利息	171	156
受取配当金	15	104
助成金収入	759	727
その他	190	418
営業外収益合計	1,136	1,406
営業外費用		
支払利息	51	32
売上割引	233	236
為替差損	596	271
その他	42	69
営業外費用合計	924	608
経常利益	17,284	16,113
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	113	33
特別利益合計	121	38
特別損失		
固定資産売却損	9	36
固定資産除却損	100	63
減損損失	189	16
関係会社株式売却損	—	167
製品自主回収関連費用	—	26
ゴルフ会員権売却損	1	4
特別損失合計	300	315
税金等調整前当期純利益	17,104	15,836
法人税、住民税及び事業税	5,067	4,715
法人税等調整額	267	261
法人税等合計	5,335	4,976
当期純利益	11,769	10,860
非支配株主に帰属する当期純利益	230	216
親会社株主に帰属する当期純利益	11,538	10,643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	11,769	10,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△12
為替換算調整勘定	479	282
その他の包括利益合計	483	269
包括利益	12,253	11,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,880	11,072
非支配株主に係る包括利益	372	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	55,704	△951	65,131
当期変動額					
剰余金の配当			△8,263		△8,263
親会社株主に帰属する当期純利益			11,538		11,538
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,275	△137	3,138
当期末残高	5,199	5,179	58,979	△1,088	68,269

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21	△910	△888	2,339	66,582
当期変動額					
剰余金の配当					△8,263
親会社株主に帰属する当期純利益					11,538
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	338	341	401	743
当期変動額合計	3	338	341	401	3,881
当期末残高	25	△572	△547	2,741	70,463

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	58,979	△1,088	68,269
当期変動額					
剰余金の配当			△8,503		△8,503
親会社株主に帰属する当期純利益			10,643		10,643
自己株式の取得				△389	△389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,140	△389	1,750
当期末残高	5,199	5,179	61,120	△1,478	70,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25	△572	△547	2,741	70,463
当期変動額					
剰余金の配当					△8,503
親会社株主に帰属する当期純利益					10,643
自己株式の取得					△389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	442	430	△18	411
当期変動額合計	△12	442	430	△18	2,162
当期末残高	13	△129	△116	2,722	72,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,104	15,836
減価償却費	3,586	3,815
減損損失	189	16
のれん償却額	181	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△599	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	98	107
受取利息及び受取配当金	△187	△260
支払利息	51	32
為替差損益 (△は益)	0	20
固定資産売却損益 (△は益)	1	31
固定資産除却損	100	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,791	1,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△713	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	595	△260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	134
未払金の増減額 (△は減少)	△317	88
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79	233
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3	0
その他	1,622	1,058
小計	19,803	22,456
利息及び配当金の受取額	171	279
利息の支払額	△22	△12
法人税等の支払額	△5,854	△4,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,098	18,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,413	△3,601
有形固定資産の売却による収入	71	24
無形固定資産の取得による支出	△606	△222
投資有価証券の取得による支出	△157	△2
投資有価証券の売却による収入	209	130
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の払戻による収入	12	—
敷金の差入による支出	△9	△22
敷金の回収による収入	9	17
定期預金の預入による支出	—	△115
関係会社株式の売却による収入	—	8
その他	△111	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△3,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,230	△8,517
非支配株主への配当金の支払額	△121	△76
自己株式の取得による支出	△137	△389
その他	△245	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,734	△9,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,467	4,634
現金及び現金同等物の期首残高	30,949	32,416
現金及び現金同等物の期末残高	32,416	37,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託制度)

当社は、2019年4月25日開催の第62期定時株主総会の決議を経て、取締役（社外取締役を除く）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度と同様に、役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役に、B I P信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、原則として退任時に交付又は給付する制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は525百万円、株式数は124,800株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の6区分でしたが、2019年12月16日付の組織改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「その他」の区分に含まれている国内子会社による当社グループ外への製造販売事業を「日本事業」として集約し、計4区分となっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しておりません。

① 国本事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売、子育て支援サービスの提供、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

② 中国事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

③ シンガポール事業

シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア等のASEAN諸国及び、インド、オーストラリア、中東諸国等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

④ ランシノ事業

アメリカ、ドイツ、イギリス、トルコ、中国等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務 諸表 計上額 (注)5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	42,193	36,728	8,050	13,045	100,017	—	100,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,367	621	5,537	169	8,696	△8,696	—
計	44,560	37,350	13,588	13,214	108,713	△8,696	100,017
セグメント利益	4,084	12,685	1,965	1,823	20,559	△3,486	17,072
セグメント資産	24,462	15,893	9,384	5,732	55,472	35,019	90,491
その他の項目							
減価償却費 (注)6	902	1,029	1,006	130	3,069	516	3,586
のれんの償却額	—	—	175	6	181	—	181
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)7	1,011	1,363	1,137	318	3,830	229	4,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,486百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、配賦不能営業費用△3,441百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額35,019百万円には、セグメント間取引消去△2,345百万円、全社資産37,364百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務 諸表 計上額 (注)5
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	42,175	37,472	7,262	12,469	99,380	—	99,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,801	259	4,921	4	7,986	△7,986	—
計	44,977	37,732	12,184	12,473	107,367	△7,986	99,380
セグメント利益	3,008	12,600	1,647	1,370	18,627	△3,310	15,316
セグメント資産	22,781	15,808	9,147	6,164	53,901	39,570	93,472
その他の項目							
減価償却費 (注)6	992	1,140	940	174	3,247	567	3,815
のれんの償却額	—	—	151	6	157	—	157
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)7	671	1,436	1,735	158	4,002	182	4,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,310百万円には、セグメント間取引消去31百万円、配賦不能営業費用△3,342百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額39,570百万円には、セグメント間取引消去△1,682百万円、全社資産41,253百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	565円64銭	607円6銭
1株当たり当期純利益	96円37銭	88円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 33,600株、当連結会計年度 124,800株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 20,220株、当連結会計年度 85,180株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,538	10,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,538	10,643
普通株式の期中平均株式数(株)	119,740,515	119,675,451

- (注)
 (重要な後発事象)
 該当事項はありません。